

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2018年8月1日 至 2018年10月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓治
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2017年8月1日 至 2017年10月31日	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2017年8月1日 至 2018年7月31日
売上高 (千円)	2,014,083	2,000,955	8,380,812
経常利益又は経常損失 () (千円)	41,278	21,214	85,145
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	35,794	33,299	44,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,986	53,628	141,712
純資産額 (千円)	5,223,885	4,927,558	4,981,186
総資産額 (千円)	9,338,263	9,818,604	9,728,207
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.75	7.21	9.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	50.2	51.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は米中貿易摩擦の影響が懸念される状況にあるものの、底堅い個人消費を背景に堅調な景気拡大が続いている状況にあります。また欧州経済についても、英国のEU離脱問題等の政治リスクはあるものの、雇用・所得環境の改善の持続や好調な企業収益を受け、個人消費・設備投資ともに堅調に推移しております。

新興国経済におきましては、米国との貿易摩擦本格化を受け、中国では減速懸念が広がりつつありますが、その他の新興国経済では良好な雇用・所得環境を背景に安定した成長が見られました。

わが国経済におきましては、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が見込まれる等個人消費にも持ち直しが見られており、設備投資も改善傾向にあることから、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦に代表されるような海外に起因する不透明感が強まっている状況にありました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化に伴い車載向け市場での部品需要は拡大しているものの、スマートフォンの減産や産業機器分野での生産調整の影響を受け受注が低迷する等、総じて厳しい事業環境にありました。

このような状況のもとで当社グループは、成長する市場・製品及び未開拓市場の拡販、品質管理手法の向上、生産能力・生産性強化、海外子会社を含めた一体経営の推進及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,000百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益44百万円）、経常損失は21百万円（前年同期は経常利益41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は33百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結累計期間は、スマートフォンの減産や産業機器分野での生産調整の影響により受注環境が悪化する中で、新製品獲得に向けた設備投資を実施することで減価償却負担も増加しており、経費削減等の収益改善施策を実施いたしましたが、売上高の減少を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は1,178百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失は95百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。

中国

当第1四半期連結累計期間は、中国での環境規制強化により日本品質への評価が高まっている状況を受け、積極的な営業活動を展開してきたことから、前年同期を大幅に上回る売上高を達成することが出来、営業黒字を確保することが出来ました。

この結果、売上高は461百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は48百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

フィリピン

当第1四半期連結累計期間は、車載向け製品を中心に部品需要は堅調に推移しており、前年同期において収益性の悪化要因になっていた歩留りについても改善が進んだことから、営業黒字を達成いたしました。

この結果、売上高は362百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が213百万円、投資有価証券が76百万円減少したものの、現金及び預金が387百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比べ90百万円増加し9,818百万円となりました（前連結会計年度末は9,728百万円）。

負債は、短期借入金が365百万円減少したものの、長期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度末と比べ144百万円増加し、4,891百万円となりました（前連結会計年度末は4,747百万円）。

また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したこと等から、前連結会計年度末と比べ53百万円減少し、4,927百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.2%となり、前連結会計年度末と概ね同等水準となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月1日～ 2018年10月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,700	46,147	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,147	-

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,600	3,226,427
受取手形及び売掛金	2,365,365	2,152,261
製品	116,209	146,942
原材料及び貯蔵品	1,299,966	1,286,660
その他	203,279	185,765
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	6,823,171	6,997,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,049	141,530
機械装置及び運搬具(純額)	404,798	394,880
土地	1,289,972	1,289,972
リース資産(純額)	180,071	160,853
建設仮勘定	30,432	52,593
その他(純額)	161,935	160,098
有形固定資産合計	2,210,259	2,199,928
無形固定資産		
24,588		23,743
投資その他の資産		
投資有価証券	516,292	439,335
その他	155,080	158,974
貸倒引当金	1,184	1,184
投資その他の資産合計	670,188	597,125
固定資産合計	2,905,035	2,820,797
資産合計	9,728,207	9,818,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,065	338,933
短期借入金	1,516,510	1,150,530
1年内返済予定の長期借入金	374,008	521,203
リース債務	63,404	50,398
未払法人税等	22,284	16,577
その他	576,465	468,761
流動負債合計	2,887,740	2,546,404
固定負債		
長期借入金	1,258,380	1,780,176
リース債務	180,321	170,427
退職給付に係る負債	213,962	209,025
繰延税金負債	71,376	50,132
その他	135,238	134,880
固定負債合計	1,859,280	2,344,641
負債合計	4,747,020	4,891,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,578,604	2,545,304
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	4,286,320	4,253,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,137	116,656
為替換算調整勘定	514,830	554,000
退職給付に係る調整累計額	3,897	3,881
その他の包括利益累計額合計	694,866	674,537
純資産合計	4,981,186	4,927,558
負債純資産合計	9,728,207	9,818,604

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
売上高	2,014,083	2,000,955
売上原価	1,610,065	1,642,186
売上総利益	404,018	358,769
販売費及び一般管理費	359,982	364,606
営業利益又は営業損失()	44,035	5,836
営業外収益		
受取利息	3,067	3,506
為替差益	9,837	-
その他	7,705	6,683
営業外収益合計	20,609	10,190
営業外費用		
支払利息	9,317	11,355
支払手数料	9,950	6,151
為替差損	-	6,826
その他	4,099	1,234
営業外費用合計	23,367	25,567
経常利益又は経常損失()	41,278	21,214
特別損失		
固定資産除却損	-	4,916
特別損失合計	-	4,916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,278	26,131
法人税、住民税及び事業税	6,254	7,869
法人税等調整額	771	701
法人税等合計	5,483	7,168
四半期純利益又は四半期純損失()	35,794	33,299
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,794	33,299

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	35,794	33,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,402	59,481
為替換算調整勘定	222	39,169
退職給付に係る調整額	11	16
その他の包括利益合計	65,192	20,328
四半期包括利益	100,986	53,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,986	53,628

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
減価償却費	52,525千円	67,372千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,323,900	366,560	323,622	2,014,083	-	2,014,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,406	-	-	6,406	6,406	-
計	1,330,307	366,560	323,622	2,020,490	6,406	2,014,083
セグメント利益又は損失()	36,246	10,511	6,815	18,919	25,116	44,035

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,176,909	461,133	362,912	2,000,955	-	2,000,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,301	-	-	1,301	1,301	-
計	1,178,210	461,133	362,912	2,002,256	1,301	2,000,955
セグメント利益又は損失()	95,910	48,354	16,075	31,480	25,643	5,836

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失	7円75銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	35,794	33,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	35,794	33,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月14日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。